

嬉野市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
22年度	人 28,886	千円 12,419,510	千円 463,122	千円 1,834,540	% 14.8	% 15.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

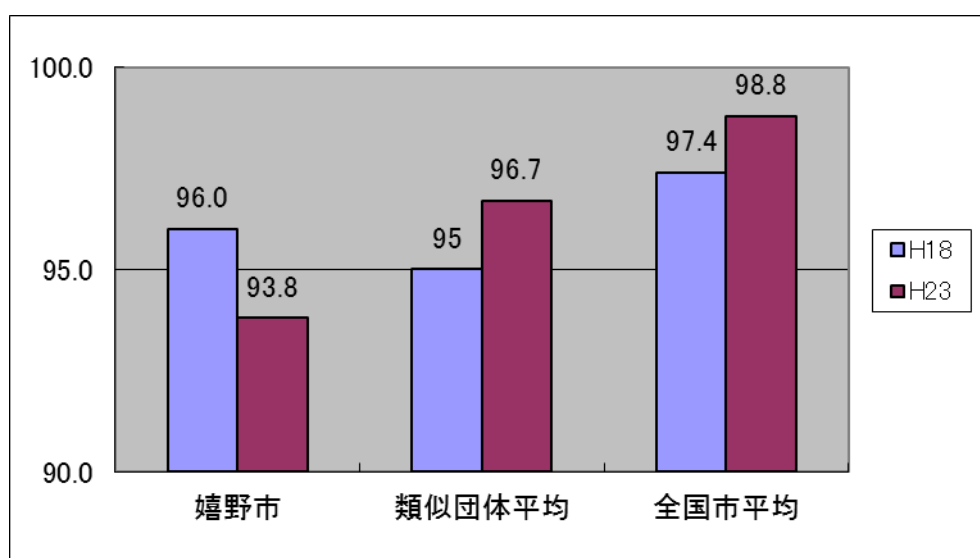
区分	職員数 A	給与			計 B	一人当たり 給与費 B/A	類団（I-1） 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤怠手当			
22年度	人 191	千円 743,303	千円 79,775	千円 265,144	千円 1,088,222	千円 5,697	千円 5,745

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、22年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成18年1月嬉野町、塩田町が合併。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 一般行政職給料表の状況（平成23年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号級の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の 給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600	458,400

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（23年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
嬉野市	44.6歳	327,400円	369,691円	351,739円
佐賀県	43.7歳	339,183円	425,668円	380,235円
国	42.3歳	327,205円	—	397,723円
類団(I-1)	43.1歳	325,607円	384,184円	351,717円

② 技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A / B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢		平均給与月額 (B)
嬉野市	49.8歳	4人	296,900円	308,875円	308,875円	—	—	—	—
うち学校用務員 ・学校給食員	49.7歳	3人	295,833円	306,666円	—	—	—	—	—
佐賀県	49.8歳	376人	332,500円	389,984円	365,792円	—	—	—	—
国	49.5歳	3,689人	283,862円	—	321,662円	—	—	—	—
類団(I-1)	49.0歳	27人	309,198円	335,585円	322,040円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C / D
嬉野市	4,923,500円	—	—
うち学校用務員 ・学校給食員	4,910,892円	—	—

※年収ベースのデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、前年度に支給された期末・勤勉手当を加えた試算値である。

※学校用務員、学校給食員については、少人数であるためプライバシー保護のため統合した数値を計上している。

(2) 職員の初任給の状況（23年4月1日現在）

区分	嬉野市	佐賀県	国	
一般行政職	大学卒	161,600円	172,200円	172,200円
	高校卒	140,100円	140,100円	140,100円
技能労務職	高校卒	137,200円	137,200円	137,200円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（23年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	263,200円	290,767円	327,920円
	高校卒	—	—	309,300円
技能労務職	高校卒	—	—	—

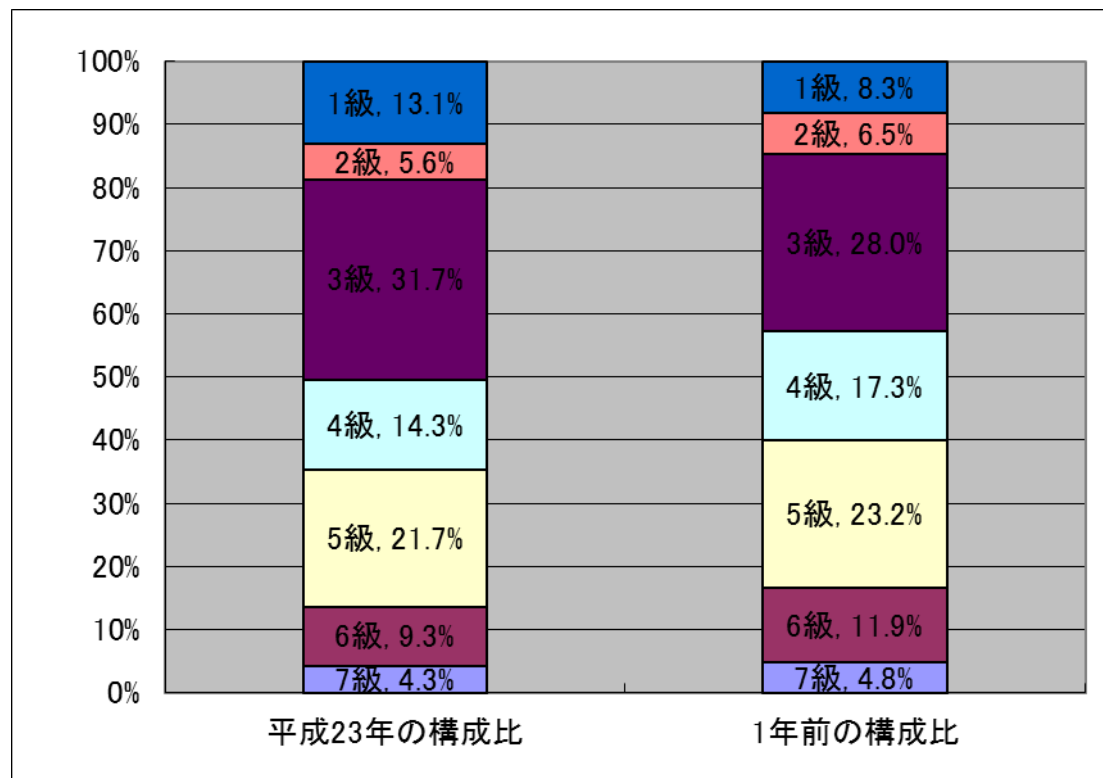
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（23年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長の職務	7人	4.3%
6級	課長の職務	15人	9.3%
5級	困難な業務を分掌する副課長の職務	35人	21.7%
4級	1副課長の職務 2困難な業務を分掌する主任の職務	23人	14.3%
3級	主任及び主査の職務	51人	31.7%
2級	比較的高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事及び技師の職務	9人	5.6%
1級	主事、技師、主事補及び技師補の職務	21人	13.1%

(注) 1 嬉野市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給に対する勤務成績の反映は行っていない。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

嬉野市	佐賀県	国
1人当たり平均支給額 (22年度) 1,384千円	1人当たり平均支給額 (22年度) 1,564千円	—
(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15% 管理職加算 —	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

勤務実績の反映は行っていない。

(2) 退職手当（23年4月1日現在）

嬉野市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職(2~20%) (退職時特別昇給 無) 1人当たり平均支給額 25,690千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職(2~20%)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（23年4月1日現在）

支給実績（22年度決算）	240千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	6,000円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（22年度）	20.0%		
手当の種類（手当数）	4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴税事務手当	市民税務課職員	直接徴収の事務従事者	日額200円
社会福祉業務手当	福祉課職員	社会福祉主事、査察指導員等	日額200円
防疫作業手当	感染等予防従事者	感染等予防従事者	日額300円
結核患者家庭訪問手当	保健師	患者宅への家庭訪問	日額100円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（22年度決算）	31,718千円
職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	166千円

(5) その他の手当（23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（22年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外1人につき 6,500円 配偶者がいない場合1人目 11,000円 特定期間(16歳年度～22歳年度)内のある子 1人につき5,000円を加算	同	—	25,457千円	240,161円
住居手当	貸家、貸間 最高限度額 27,000円	同	—	5,960千円	259,109円
通勤手当	交通機関利用者55,000円まで全額支給 自動車、バイク、自転車（片道2km未満は対象外） 2,000円～24,500円	同	—	8,154千円	61,772円
管理職手当	部長 給料月額の 10% 課長 " 8%	—	—	11,985千円	521,094円

6 特別職の報酬等の状況（23年4月1日現在）

区分		給料月額等		
給料	市長	768,000円 ()円	(参考)類似団体における最高/最低額 940,000円/259,000円	
	副市長	635,000円 ()円	750,000円/249,000円	
報酬	議長	400,000円 ()円	545,000円/230,000円	
	副議長	330,000円 ()円	474,000円/200,000円	
	議員	310,000円 ()円	450,000円/180,000円	
期末手当	市長 副市長	(22年度支給割合) 2.95月分		
	議長 副議長 議員	(22年度支給割合) 2.95月分		
退職手当	市長 副市長	(算定方式) 500/100 294/100	(1期の手当額) 15,360千円 7,467千円	(支給時期) 退職時 "
	備考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

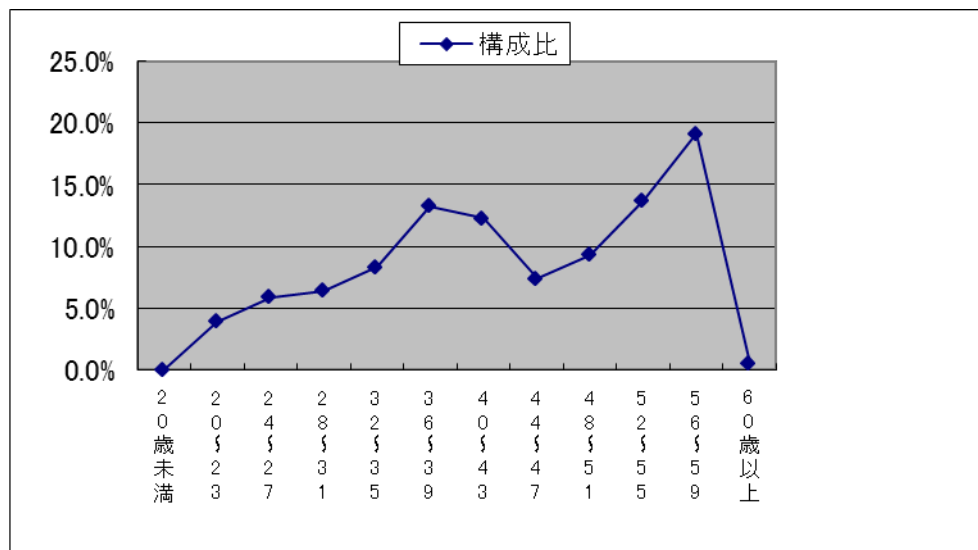
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
	平成23年	平成22年	平成23年	平成22年		
普通会計部門	一般行政部門	議事	3	3	0	事務の統廃合縮小
		総務	52	59	△7	
		税務	17	17	0	
		労働	22	20	2	
		農林水産	7	6	1	
商工	14	12	2			
土木	32	34	△2			
衛生	15	15	0			
	計	162	166	△4	<参考> 人口1万人当たり職員数 56.08人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 72.43人)	
	教育部門	23	26	△3	事務の統廃合縮小	
	消防部門					
	小計	185	192	△7	<参考> 人口1万人当たり職員数 64.04人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 94.86人)	
公営企業計等部門	水道	水	6	7	△1	
		下	7	6	1	
		その他	6	6	0	
	小計	19	19	0		
合計		204 [222]	211 [222]	△7 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 70.62人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(23年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0	8	12	13	17	27	25	15	19	28	39	1	204

(3) 職員数の推移

平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	過去5年間の増減数(率)
221人	220人	227人	210人	211人	204人	△17人(△7.7%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した職員数。